地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名
14100	神奈川県	横浜市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】指定都市委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転	○	引き続き直営対応を行う。	90.0%
し尿収集	○	引き続き直営対応を行う。	88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食（調理）			100.0%
学校給食（運搬）			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では今後の方針は決まっていませんが、事業の効率的な運営について検討している。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計	○	統計法に基づいた基幹統計調査は法定受託事務であり、地方公共団体に今後の対応方針を定めることを想定していない。	94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	34	34	100.0%	0		91.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	64	61	95.3%	1	公園緑地事務所の機能を補完するために、危機管理への対応や、指定管理者市民ボランティアとの連携の拠点として、一部の公園は直営を維持する。	65.4%
プール	35	34	97.1%	0		94.4%
海水浴場	1	1	100.0%	0		33.3%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		93.3%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		92.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		90.5%
開放型研究施設等	0	0		0		82.4%
大規模公園	18	14	77.8%	4	公園緑地事務所の機能を補完するために、危機管理への対応や、指定管理者市民ボランティアとの連携の拠点として、一部の公園は直営を維持する。	50.4%
公営住宅	282	282	100.0%	0		59.5%
駐車場	31	28	90.3%	0		69.9%
大規模霊園、斎場等	10	1	10.0%	9	【大規模霊園】指定管理者を導入するためには、施設のインフラ整備をさらに進める必要がある。 【斎場】民間への業務委託による運営を行っており、指定管理者導入による経費削減効果が少ない。	29.5%
図書館	18	1	5.6%	17	拡大にあたっては、地域図書館における効果的で効率的な運営のあり方や、区との連携など地域の状況などを考慮しながら、利用者サービスの充実や利便性の向上にむけて検討を進める。	22.1%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	11	10	90.9%	1	美術館の管理運営に関するマネジメントを行うため。	47.8%
公民館、市民会館	117	117	100.0%	0		52.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		82.7%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	3	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	31	29	93.5%	2	・医療安全の向上を図るためには保健所との連携が必要であるため、現段階では直営で運営し、自治体職員を常駐で配置する必要があるため。	84.7%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		70.7%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率(指定都市)	30.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	

【参考】

指定都市	
実施率	委託率
70.0%	50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】

実施率(指定都市)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	10.0%

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中		

		実施しない理由
未実施	○	H28.1 にメインフレームの機器更新を実施。このため、オープン化の検討を含め、大幅な見直しはH32年度以降を見据えたものとなり、現時点では予定がない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合(指定都市)
75.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(指定都市)
5.0%